

めざす未来へのステップ

長期持続的な成長に向けて

経営指標

「中期経営計画(以下、中計)2022」では、前中計の方向性を基本的に堅持することから、経営指標も①連結営業収益②連結EBITDA③連結ROAのすべてを継続して掲げています。

連結営業収益については各事業の規模拡大を最も端的に表すものとして、連結EBITDAについては競争力の源泉であるキャッシュ創出力を計るものとして、それぞれ中長期的な企業価値向上を目指す中で、当社グループの事業規模拡大を計る指標として採用しています。

また、車両や線路、信号など数多くの設備や機器を必要とする鉄道産業は装置産業であり、そうした資産をいかに有効

に活用できているかを意識することは、当社が事業を継続する上で不可欠であるという考えから、資産効率を示す指標である連結ROAを採用しています。

進捗状況

2018年度は、地震、豪雨、台風などの災害により影響を受けたものの、中計1年目の取り組みとして、鉄道・非鉄道ともに掲げた施策を着実に実施したことにより、対前年で連結・単体ともに増収・営業増益を達成することができました。引き続き、中長期的な成長、企業価値向上を目指していきます。

業績目標

(3月期)

	2018 a	2019	2023目標 b	増減 c=b-a
営業収益	15,004億円	15,293億円	16,300億円	+1,295億円
運輸業	9,508億円	9,539億円	9,775億円	+266億円
流通業	2,398億円	2,455億円	2,810億円	+411億円
不動産業	1,396億円	1,485億円	1,685億円	+288億円
その他	1,700億円	1,813億円	2,030億円	+329億円
営業利益	1,913億円	1,969億円	【2,180億円】2,100億円	【+266億円】+186億円
運輸業	1,303億円	1,362億円	1,395億円	+91億円
流通業	72億円	61億円	100億円	+27億円
不動産業	357億円	356億円	415億円	+57億円
その他	199億円	212億円	230億円	+30億円
経常利益	1,777億円	1,833億円	【2,050億円】1,970億円	【+272億円】+192億円
親会社株主に帰属する当期純利益	1,104億円	1,027億円	【1,340億円】1,280億円	【+235億円】+175億円
EBITDA*	3,561億円	3,613億円	【4,080億円】4,000億円	【+518億円】+438億円
ROA	6.3%	6.2%	6%台半ば	-
ROE	11.3%	9.8%	10%程度	-
運輸収入	8,678億円	8,734億円	8,900億円	+221億円

※ EBITDA = 営業利益 + 減価償却費 + のれん償却額 【 】は北陸新幹線開業準備費用除く

設備投資

今中計では、1兆2,700億円の設備投資を計画しています。めざす未来～ありたい姿の実現に向け、積極的に安全・成長投資を行うことで長期持続的な成長を目指します。

維持更新投資としては、経営の根幹である安全投資に最優先で取り組むとともに、事業の持続可能性を向上させるため、車両などの老朽設備の更新にも着手します。

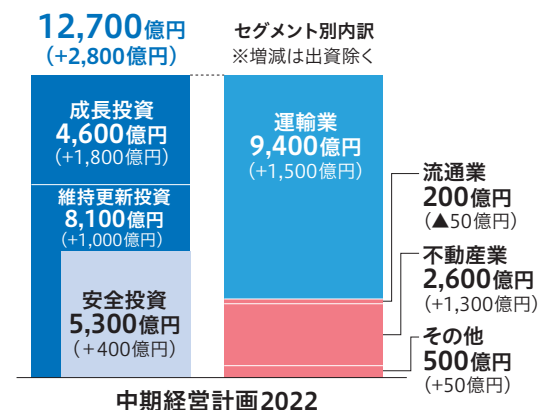
成長投資については、基幹事業である鉄道に積極的に経営資源を投入するとともに、将来の大きな成長機会である大阪・

三ノ宮・広島開発といった大規模プロジェクトへの先行投資などを行います。

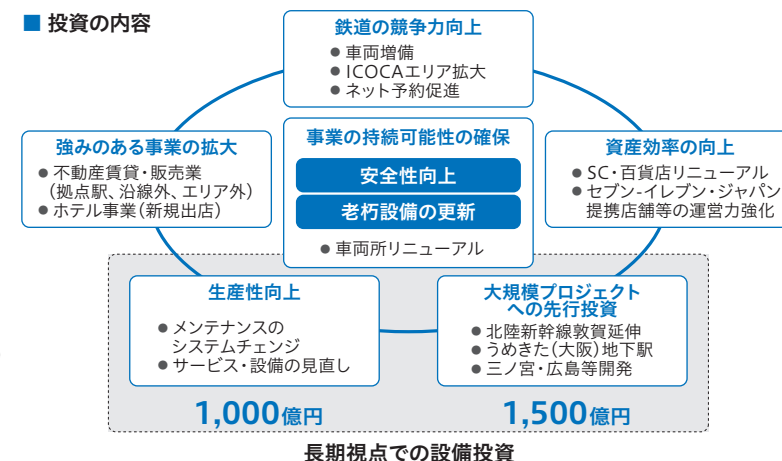
進捗状況

2018年度は、災害復旧工事を優先するなどした結果、当初の計画を下回りましたが、安全投資は計画どおり着実に実施しました。なお、中計期間トータルの計画に変更はありません。

■ 今中計 設備投資総額 ()は対前中計



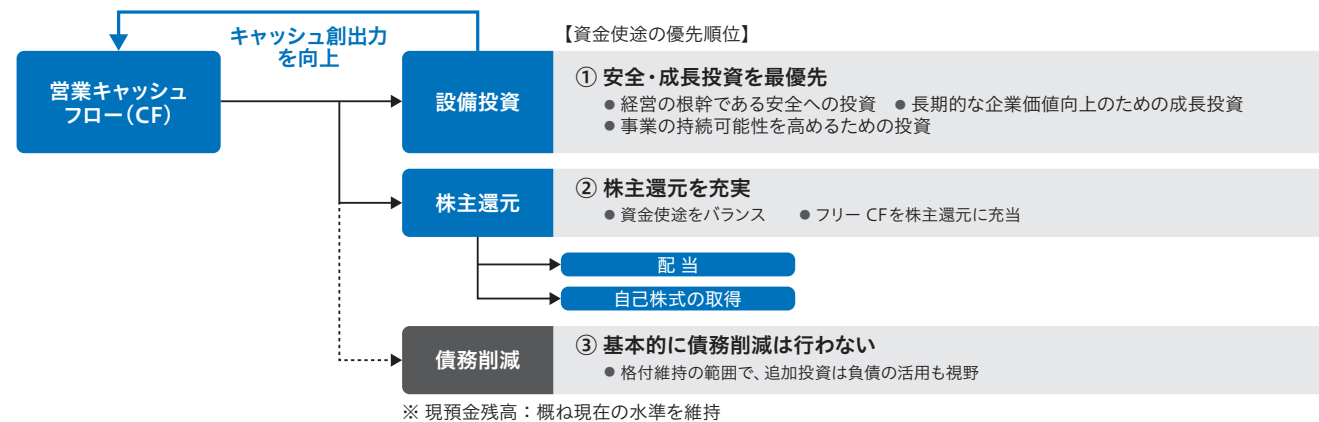
■ 投資の内容



財務戦略

今中計においては、資金使途の優先順位を明確化しています。2017年12月に発生させた新幹線重大インシデントなどを踏まえ、経営の根幹である安全への投資を最優先としています。また、北陸新幹線敦賀延伸などの大規模プロジェクトや生産性向上の取り組みなど、長期的な成長に向けた投資も行っています。加えて、国鉄継老朽資産の更新など、事業の持続可能性を向上させるための投資も実施していきます。(1) 必要な安全・成長投資を実施した上で残る資金について

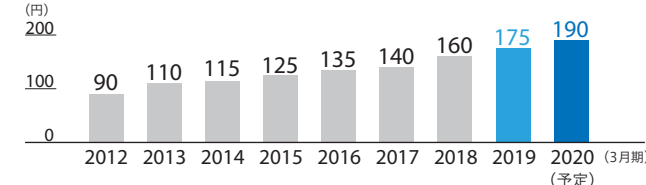
は、基本的に株主還元を充当することとしています。株主の方々にも当社を長期的に支えていただくべく、長期安定的な配当を実施するとともに、自己株式の取得を含めて還元水準の引き上げを行っています。(2) なお、財務健全性はある程度確保できていることから、基本的に債務削減は行いません。(3) これらを通じて、今中計で提供する価値として掲げた「ステークホルダーの皆様を『笑顔』に」を実現していきます。



■ 株主還元方針

2023年3月期において配当性向35%程度を目指し、安定的に配当を実施
本計画期間累計の総還元性向40%程度を目安とし、機動的に自己株式も取得
● 設備投資が拡大する中、株主の皆様への還元も充実。利益成長と株主還元の充実を両立。
● 持続的な利益成長にこだわり、還元性向を採用。

■ (参考)1株当たり配当額の推移



■ 2020年3月期の株主還元

15円増配の1株当たり190円を予定 ※10期連続の増配
100億円を上限として自己株式の取得